

平成 27 年度事業計画

公益社団法人に移行してから3年が経過しました。その間、行政・事業所・地域住民の方々から温かいご指導とご支援をいただきましたことに感謝申し上げます。

国内は、アベノミクス効果による景気回復が強調されていますが、我々シルバー人材センターの周りでは、未だその効果を実感できていない状況が続いています。

しかしながら、少子高齢社会のなか、団塊の世代660万人が65歳に到達し労働市場から退出しつつある現在、産業各分野での労働力不足が深刻化してくることは間違いありません。そのような労働市場の現状から、我々シルバー人材センターに対し、地域の人手不足解消と現役世代が安心して働ける環境を下支えする役割がますます期待されるようになってきました。

全国的にシルバー人材センターに登録する会員が減少しており、当センターも会員数の伸び悩みが続いていますが、「自主・自立、共働・共助」の基本理念を実現する事業運営に努め、社会の要請に応える体制づくりに取り組んでまいります。

I 基本方針

今年度は、引き続き「会員増強」と「就業拡大」に努め、働く意欲のある高齢者がこれまで培ってきた知識・技能をもって地域社会で活躍できる就業の場を提供する。また、地域産業における人手不足の解消と現役世代が安心して働ける環境づくりをサポートするため、事業推進に欠かせない「人材」の確保・育成に取り組む。

受託事業・派遣事業・独自事業・有料職業紹介と就業形態が多様化しているが、会員の希望する形態での就業が可能となるよう就業機会の確保に努める。

シルバー人材センター事業は、会員が元気で安全に就業することで地域社会に貢献できるという認識に立ち、会員の健康と安全を最優先に事業を推し進める。

II 事業実施計画

1. 雇用によらない就業機会の提供事業

(1) 会員拡大

①入会者説明会の充実

i 月2回の定期説明会（第1,3水曜日）

ii 夜間説明会 6～7月

iii 出張説明会（市内4か所） 6～7月

②市広報特集ページでのシルバー事業の広報

③報道機関への情報提供による事業広報

④ホームページ、シルバーだより等の独自メディアの充実

⑤折込チラシの有効利用

⑥一会員ひとり紹介運動の推進

(2)就業拡大

- ①役職員・就業開拓委員会を中心とした営業活動の展開
- ②地域に潜在する困りごとへの対応（生活支援サービス事業の展開）
- ③独自事業の推進（剪定枝葉有効活用事業、シルバーeco 農園事業）
- ④「会員一人ひとりがセールスマン」意識の醸成
- ⑤ローテーション就業の推進

(3)安全就業

- ①安全適正就業委員会を中心とした安全パトロールの強化
- ②事故分析に基づく安全教育の実施
- ③運転業務従事会員への安全運転講習の実施
- ④健康管理教育の実施
- ⑤「安全はすべてに優先する」の徹底

2. 雇用による就業機会の提供事業

(1) 一般労働者派遣事業

- ①高齢者の能力を活かした就業機会の拡大と適正就業の推進のため、雇用による就業を希望する会員に対し、石川県シルバー人材センター連合会と連携した派遣事業を活用する。

(2) 有料職業紹介事業の展開

- ①事業所から臨時的かつ短期的な仕事又はその他の軽易な業務に係る仕事の求人を受け付け、求職活動をしている高齢者に紹介する。

3. 講習・研修事業

(1) 技能講習

- ①高齢者が希望する業務分野の技能講習を実施し、就業拡大につなげる。
今年度は下記の講習会を予定している。
 - ・生活支援サービス研修
 - ・スマートフォン講座
 - ・アグリヘルパー研修

(2) 安全・健康講習

- ①安全就業講習会
- ②熱中症対策講座

4. 技能講習等に係る受託事業

- (1) 石川県シルバー人材センター連合会が主催する会員の技能講習会の開催
今年度は下記の講習会を予定している。
 - ① 造園・ガーデニング・刈払機講習（7月）
 - ② オフィス・ハウスキーピング・調理講習（9月）
 - ③ 実践介護講習（10月）

5. 上記1～4の事業及びその他の社会参加活動を推進するための諸活動事業

(1) 普及啓発

シルバー人材センター事業への信頼と理解が得られるよう、一般市民、企業、行政等に対し、事業の意義と基本的な理念及び仕組み等を周知するとともに、高齢者自身の意識啓発を行うため、次の活動を行う。

- ① 広報はくい、報道機関への情報提供、ホームページ、折込チラシを活用した広報活動
- ② 報道機関への情報提供による事業周知
- ③ シルバーサロンの開催
- ④ 全国一斉普及啓発促進月間(10月)での清掃ボランティア活動
- ⑤ 市内で開催されるイベントへの参加

(2) 調査研究

時代のニーズに対応した事業展開を図るため、シルバー人材センターの会員が担える分野、人手が不足している分野、地域に潜在する困りごとを解決するために求められるサービスを調査する。